

◎台風・大雨・がけ崩れ・・・

中国では、7月21日夜の北京豪雨を皮切りとして、8月上旬まで、遼寧省・河北省を中心とする地域や、浙江省、江西省、安徽省を中心とする地域を中心に、相次いで台風などの豪雨が襲い、がけ崩れや洪水等多大な被害をもたらしている。北戴河会議が行われていると見られる河北省秦皇島市でも8月4日に大雨が襲い、多くの人が大雨に起因する事故災害等で亡くなったようだ。



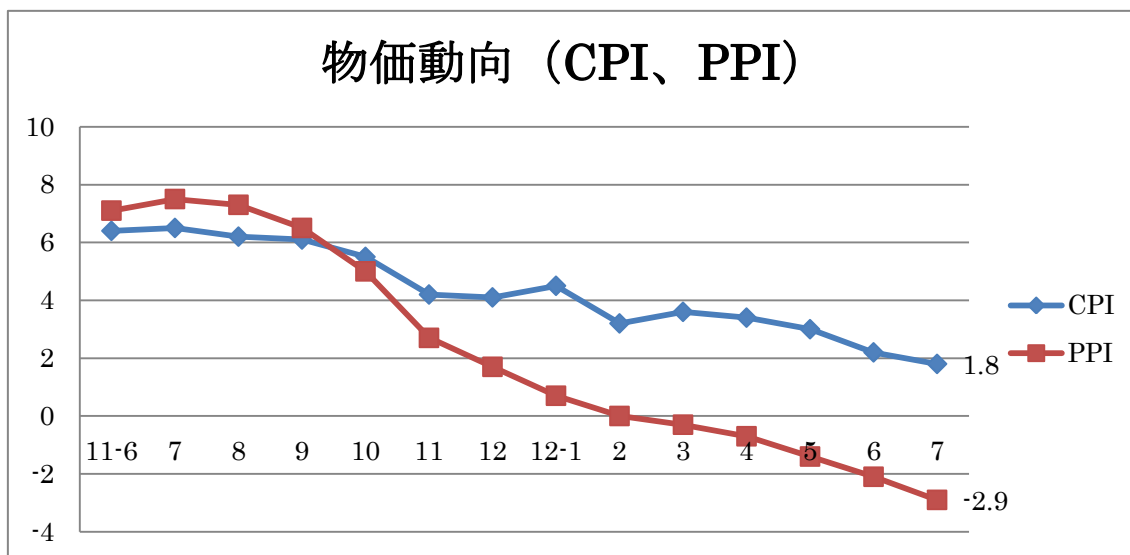
↑ 大雨で浸水した道路（河北省秦皇島市）

7月24日の北京豪雨の被害者数はその後2人増えて政府発表で79人となった。この事件の後、各地方政府は災害予防と事後対策に相当力を入れつつあるように見受けられる。8月8日には台風「海葵」が上海に上陸した際には、上海市政府はあらかじめ学校を休校にし、浦東空港を一時閉鎖する等万全の措置を講じた。江西省政府も、大雨で列車が省内で立ち往生した際には、迅速に食料や水を送り届け、ただちに切符の払い戻しをするとともに代行バスを用意する等万全の危機管理を行い、乗客から感謝の声を受ける等、これまでとは大いに異なる対応ぶりを示している。（もっとも、報道された事案は対応がうまくいったものだけなので、一概に全てが素晴らしい対応ぶりだと言えるわけではないだろう。）

今後は、こうした大規模な水害がもたらすことになる農産物被害と、それによる農産物価格の上昇に注意していく必要があるようだ。

◎7月のCPIは2%割れ ～経済政策は極めて微妙な時期に～

国家統計局が9日発表した7月の消費者物価指数は1.8%と、2010年2月以来約2年半ぶりに2%を割り込んだ。PPIは▲2.8%と今年3月以降5カ月連続して対前年比マイナスとなり、「デフレ」の様相すら呈してきている。これを受けて識者の中には「人民銀行は8月中にも今年3度目の基準金利下げに踏み込むのではないか」とする識者もいる。



しかし、今後は下半期入りして石炭価格が徐々に底打ちしてくることが予想されるほか、政府による投資奨励策も徐々に動き出すと見られ、**今後はむしろデフレよりインフレ再燃を懸念すべきとする識者もいる**。特に重要なのは、中国ではCPIは豚肉価格に大きく左右される特徴があり、その豚肉価格に大きな影響を及ぼす「エサ」であるトウモロコシの国際価格が、主要輸出国であるアメリカの「60年ぶり」とも言われる干ばつで大きな被害が出ていることを受けてシカゴ国際市場で値上がりが続いていることだ。

トウモロコシ価格は騰勢を強めている
(シカゴ先物)



(チャート出典：日本経済新聞)

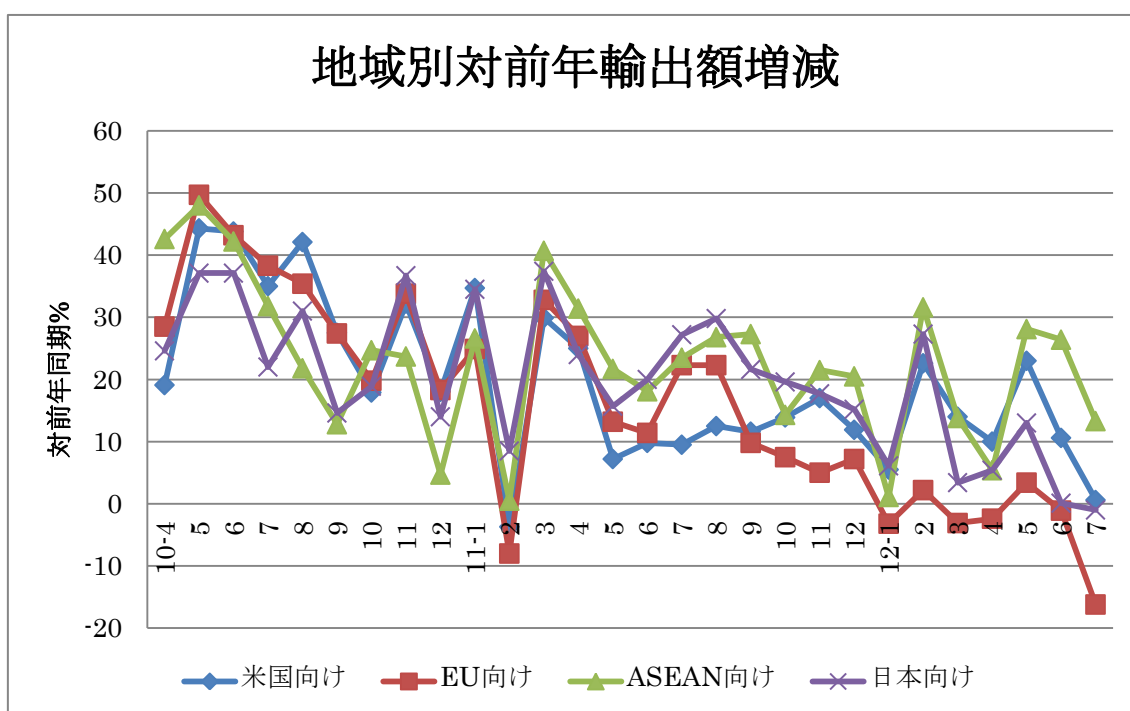
豚肉は中国人の食生活にとって必要不可欠なものであるが、これまでの経験上、**トウモロコシ価格が上昇してくるとそれに約3カ月遅れた形で豚肉価格が上昇する**ことがわかっている。その原因については、豚肉生産コストの多くを占めるトウモロコシの価格が上昇する中で豚肉価格が低迷している現状では、養豚で赤字を出している農家が多く、今後養豚頭数を減らすため豚肉価格が上昇するというわけだ。中国ではトウモロコシはほぼ100%自給しているとはいえ、輸入量は急増傾向(2012年上半期は240万トンと対前年同期比で実に66倍!)にあり、国内価格も国際価格とほぼ連動するようになっている。

◎冴えない経済データ

9日から11日にかけて相次いで発表された7月の経済指標は、上記のCPI以外にもそのほとんどが冴えない内容のものとなった。

<貿易>

7月の貿易総額は2.7%増の3,287億ドルとなったが、輸入が4.7%増（1,517億ドル）だったのに対し、輸出は1,769億ドルとわずか1%の増加にとどまった。1-7月通算での貿易額の伸びは7.1%で政府目標の10%を下回って推移しており、特に欧州向けの輸出が-16.2%と大幅に減少している。この結果、1-7月累計のEU向け輸出合計額は米国向け輸出合計額を下回り、今年はEUは「中国の最大の輸出相手」の座を米国に譲り渡すことになりそうだ。

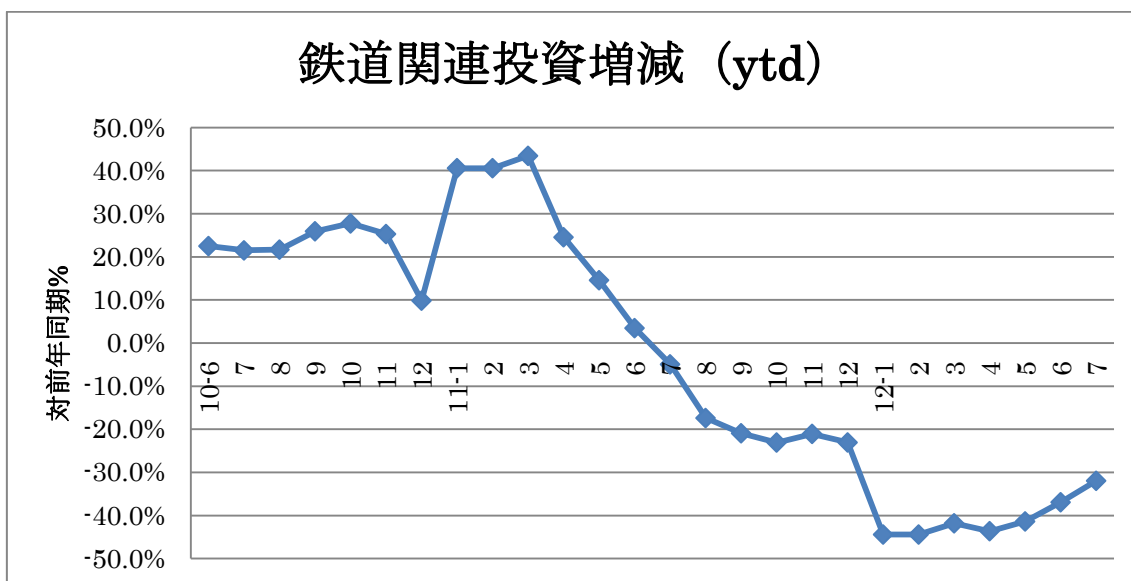


<鉱工業生産>

7月の鉱工業生産は9.2%増と前月より0.3ポイント低下、季節調整後前期比でも0.7%増と「冴えない」結果にとどまった。PPIの低下に見られるように川上・川中分野の過剰生産構造で価格が低下し、生産しても利益があがらない状態が続いていると言えよう。実際、7月の新規貸出は5401億元と前月（9198億元）より41%も少ない額となり、金融を緩和しても貸出が伸びない「流動性の罨」に陥っているとも見られる数値となった。

<固定資産投資>

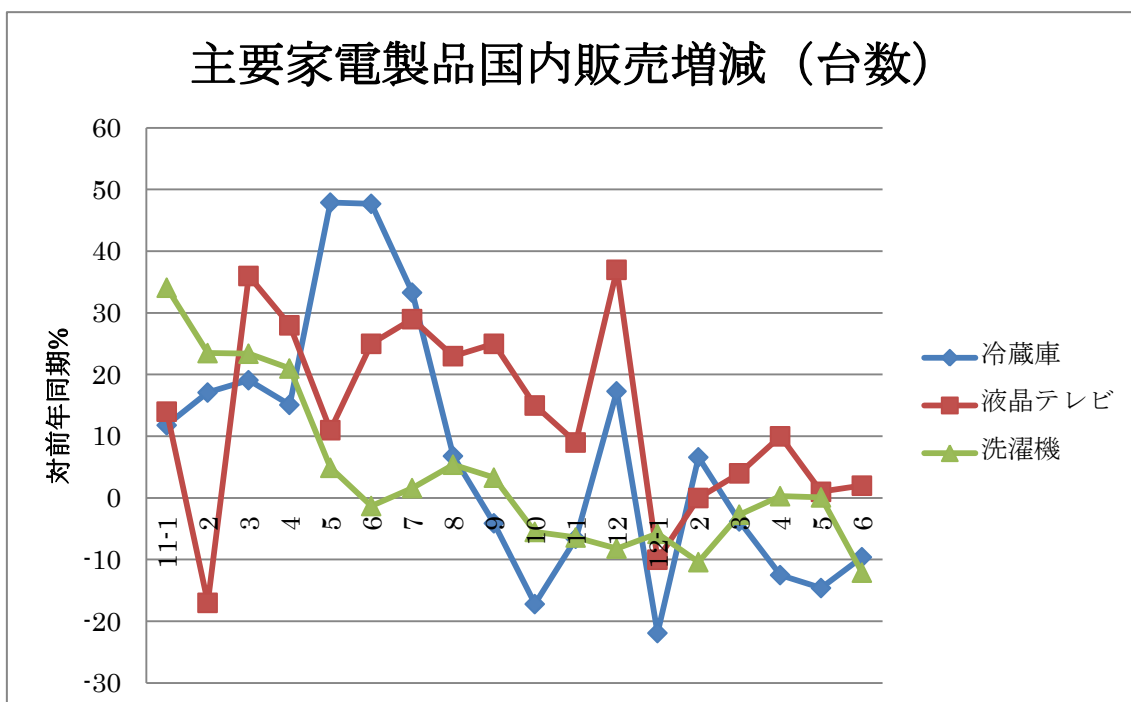
7月の固定資産投資は20.4%増と前月と同じ増加率にとどまった。内訳としては、民間投資は25.8%増と0.3ポイント減速する一方で、国営企業による投資は12.8%増と0.5ポイント加速した。高速鉄道や地下鉄等の「鉄道分野」への投資は、1-7月で-31.9%と依然大幅なマイナスとなっているが、傾向としては徐々に底打ちして増加に転じつつある。



<消費>

7月の小売総額は前年同期比13.1%増となり、6月(13.7%増)より減速した。ただしCPIの低下により実質ベースでは12.2%増と前月より0.1ポイント上昇している。

消費の伸びが好調なのは家具、通信機器、医薬品、建設設備等で、逆に自動車、家電・音響製品、文化娯楽品等の消費の伸びは1ケタにとどまっている。自動車、家電ともに昨年まで販売補助金制度によって大幅に売上を伸ばしてきた分野だけに、その反動が出ていると言えよう。



(出典：北京智信道咨询)

◎中国の「新成長戦略」——成長のカギは民活にあり？

日本では7月末に策定された「日本再生戦略」が期待を集めているが、中国でも時をほぼ同じくしてこれに相当する「新成長戦略」ともいえるものが発表されている。

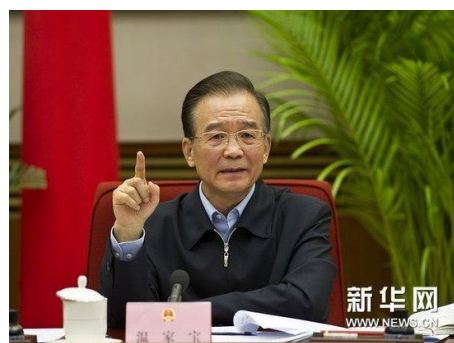
国務院常務会議は7月30日、①鉄道、②都市行政、③金融、④エネルギー、⑤通信、⑥教育、⑦医療の7分野における民間資本の参入を拡大させるための施行細則制定状況の確認を行った。いわば中国版「民活法」とも言うべきもので、2008年の金融危機時に地方政府主導で「4兆元対策」として行ったインフラプロジェクトに対し、今回の景気後退局面ではより採算性や必要性を反映しやすいよう、民間投資の参入を拡大させようというものだ。同時に、住宅価格抑制政策によって地方政府の重要な収入源である土地売却代金が大幅に減少している中で、民間資本を活用することによってインフラ整備と景気対策の2つを同時に成し遂げようというねらいもある。

これらの分野に対する民間資本の参入拡大は、既に2010年に「民間投資の健全な発展を奨励・誘導することに関する若干の意見」（通称「新36条」）として国務院通達の形で公表されていたが、これらのインフラ関連分野は国有企業が「壟断」してきた分野であり、同意見の公表後も制度改正に後ろ向きな関係当局は実施細則の策定を先送りしてきた。今年に入り、2月以降、国務院常務会議等の場でこの問題が再度取り上げられるようになり（ウィークリーChinaNo.35参照）、3月の全人代で「政府活動報告」の中に「新36条を真剣に履行し、執行しやすい実施規則を策定する」との文言が盛り込まれたことで、尻を叩かれた形となった関係当局が実施細則をやっと出してきたと言えるだろう。

ただし、民間資本への開放を実のあるものにするためには、制度面の整備だけでは十分でない。中国ではインフラ関連事業の価格は安く抑えられており、民間資本にとって魅力を感じるだけの収益性に乏しいことが多い。実際に民間資本を参入させていくためには価格制度の改革（＝価格上昇の容認）も不可決で、庶民生活にも大きな影響が及ぶことになるだろう。

インフラ分野への民間資本解禁は、今年2月に世界銀行が発表した「China 2030」（No.36参照）でも取り上げられた課題¹で、国内でも本件については様々な批判もあった。今回は国務院が押し切った形だが、今後どの程度実行に移されるのか、推移が大いに注目される。

7月30日の国務院常務会議で語る温家宝総理 →



¹ Implement structural reforms to strengthen the foundations for a market-based economy by redefining the role of government, reforming and restructuring state enterprises and banks, developing the private sector, promoting competition, and deepening reforms in the land, labor, and financial markets.としている。

【地方都市で拡大する地下鉄建設】

景気回復に向けた政府主導の投資プロジェクトが再び注目を集めつつある中で、保障性住宅（低所得者向け賃貸住宅）の大量建設に続いて目玉になっているのが地下鉄建設である。中国では地方都市も含む 28 都市で地下鉄建設計画が国務院から認可されており、第 12 次五カ年計画期間中の 2010～2015 年までの 5 年間だけで総延長 2500km もの路線が開業することになっている。

しかし、地下鉄建設には 1km 当たり 100 億円ともいわれる膨大なコストが必要なほか、路線開通後の運営コストも膨大となる。所得格差の大きい中国では、庶民向け輸送機関である地下鉄の料金は初乗り約 2 元（30 円）と日本の約 5 分の 1 の水準に抑えられており、路線長 400km 以上と東京を上回るネットワークを有する上海ですら、商業ベースで利益が出ているのは 1 路線だけとも言われており、民間資金の流入にはハードルが高い分野である。

地下鉄建設は都市の「都市格の向上」や「渋滞緩和」をはじめ様々な波及経済効果をもたらすため、一概に事業採算性だけで議論すべきではないとはいえ、政府資金だけに依存して過度に採算性を軽視した大量の建設計画を進めることは、将来的に、「第二の融資プラットフォーム問題」につながりかねない過剰債務負担をもたらす危険性もある。



↑ 「深圳」は、それまで 1 路線しかなかった地下鉄を昨年 6 月に一気に拡張し、現在は 5 路線 178km と大阪を上回る地下鉄ネットワークを抱えるようになってきている。

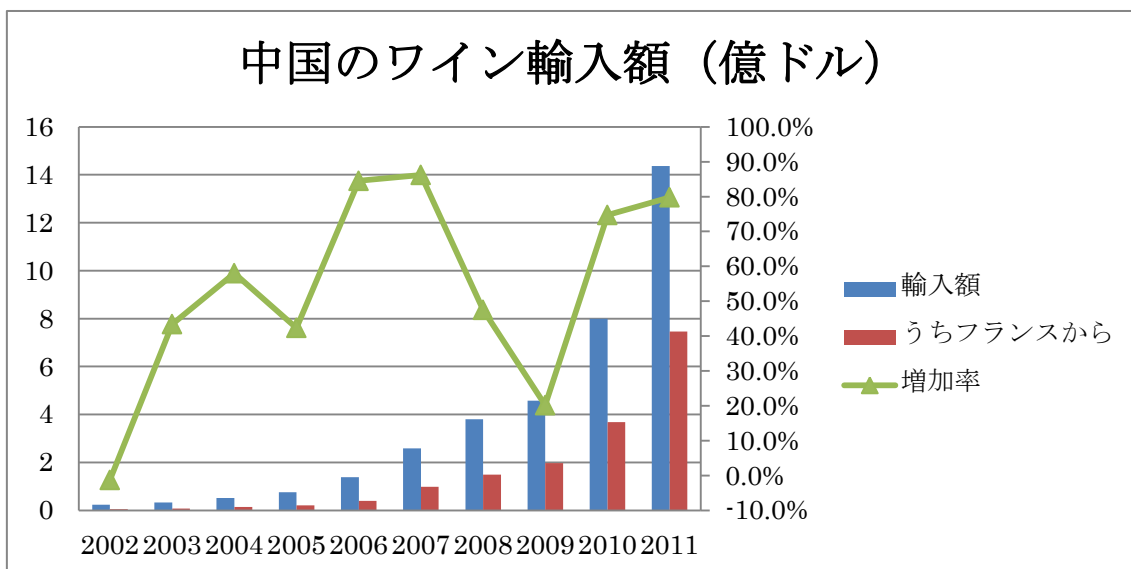


↑ 町のあちこちで地下鉄工事がたけなわの福建省の省都「福州」市。（2012 年 8 月）

◎ワインブームと国産ワイン（山東省煙台市）

中国の宴会というと、アルコール度 50 度以上の「白酒（バイヂュウ）」を浴びるほど飲むとか、際限なく乾杯を繰り返すといったイメージが強いが、最近はこうした光景も一部地域を除いて急速に過去のものになりつつある。変わって消費が急増しているのが「おしゃれで、また健康にもいい」と考えられているワインだ。

中国のワイン輸入額は近年急増し、2009 年以降は世界最大のワイン輸入国となっている。また、その消費量も O.I.V.（国際ぶどう・ぶどう酒機構）によればフランス、アメリカ、イタリア、ドイツに次ぐ第 5 位（2011 年）となっており、2015 年には世界一となると予想されているという。中国のワイン消費の特徴としては、贈り物用に極めて高級なものが売れる一方、その他一般用として極めて廉価なものが売れるという消費構造の「二極化」があるとされるが、最近は中間所得層の増加に伴い、品質と価格のバランスのとれた「中級品」の売れ行きがよいということだ。



TOP EXPORT DESTINATIONS OF BORDEAUX

In 2011, 2.16 million hectoliters of Bordeaux wines were exported for a turnover of 1.97 billion euros.

IN VOLUME

unit: thousands of hectoliter



一方、ワイン生産に目を転じると、国内需要の約3分の2を賄う国産ワインの製造は山東省煙台市が圧倒的なウェイトを占めており、生産量で全国の約30%、生産額では実に同60%を同市のワインが占めている。煙台市はもともと梨やリンゴ、サクランボ等の果物栽培が盛んなことに加え、ワイン生産にも1873年から取り組み始めて既に150年近い歴史を持っているという。当地はボルドーやナパバレーと類似した気候・土壌・日照条件を備えているとされ、ワイン生産はもとより、ワイナリーの見学・宿泊等を含む「ワイン観光」に力を入れており、フランス、イタリア等の参加を得て毎年1回「国際ワイン博」を開催しているほか、市政府にもワイン専門の部局を設け、ワイン用ブドウ栽培に対する低利融資や、ワイナリー建設費の補助等の政策を打ち出している。



↑ 中国におけるワイン産地分布（旗印）

↑ 煙台市ワイン局ホームページ

煙台市のワインのもう一つの特徴は、原料のブドウも煙台産にこだわっていることだ。煙台市では 2010 年から、同市産のワインを 85%以上使用したワインに対してのみ、市政府が商標登録した「煙台ワイン」の認定証（上右）の貼付を認めることで、「地域ブランド」の育成に取り組もうとしている。中国では消費市場の成熟に伴い、消費者の「見る目」も厳しくなっており、品質はもちろん残留農薬等安全性に対しても厳しい目が注がれるようになってきている。今後、中国産ワインがしっかりしたブランド価値を築いていけるかどうかは、まだしばらく様子を見ていく必要があるかもしれない。



↑ 煙台ワインの「地域ブランド
共通商標」

←ワイナリーの光景。

目下、煙台ワインは国内市場の需要を満たすのに精いっぱい、当面積極的に輸出する計画はないとのことであった。むしろフランス、イタリア、イギリスの関係企業から煙台のワイン産業に投資したいという話が多く、今後はこうした投資を受け入れる中で技術を磨き、更に品質の高いワインづくりに取り組んでいくことを考えているという。



↑ 最大手メーカー「張裕」のワイン畑（左）と同社のメインブランド「釣魚台」（右）

◎都市化の進展と縮小する男女人口比

中国独特の「一人っ子政策」等を所管する国務院直轄の行政機関、計画生育委員会は、新華社はじめ関係報道機関に対して、近日出版される「中国流動人口発展報告 2012 年版」の内容について記者発表を行った。報道された内容の主なポイントは以下のとおり。

(1) 流動人口は 2.3 億人

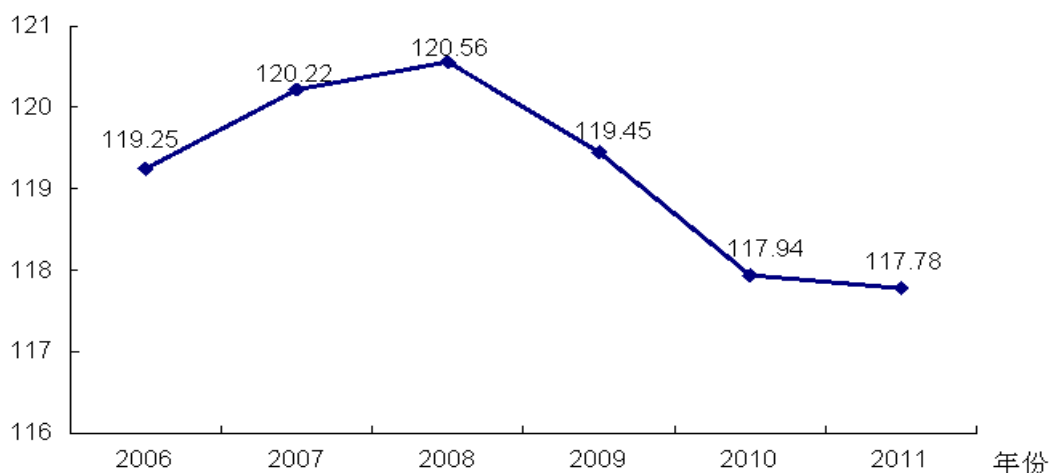
中国の都市化率（都市人口の全人口に占める比率）は昨年 50%を超えたが、その主な原動力となっているのは農村から都市への出稼ぎ者を中心とする「流動人口」である。今回の報告書によれば、流動人口は 2 億 3000 万人と総人口の 17%にのぼり、その平均年齢は 28 歳で、全体の 47%が 1980 年代以降生まれの若い世代であるとされた。

中国の製造業の現場を主に担っているこうした「流動人口」（≒農民工）は、これまでに比べて高学歴化が進んでおり、平均学業履修年数は 9.8 年に達しているとしている。以前のように単身で農村から出稼ぎに来るのではなく、家族ぐるみで都市に流入する者が増えているとしているが、その収入は 1 人当たり平均 1660 元/月（約 2 万円）と少なく、週休は 1 日、平均就業時間も 1 日当たり 10 時間と長時間となっているとする。都市部でのこうした流動人口の滞在期間は平均 5 年で、滞在中はその 72%が民間アパートに居住しているとしている。

中国の都市化は今後も継続し、見通しでは 2020 年に人口の 60%が都市に居住することになるとされている。その間、毎年の都市部への流入人口は約 1300~1600 万人、うち 1000~1300 万人が農村からの出稼ぎと見られ、こうした人々に対して都市住民と遜色ない水準の福利をどう提供していけるかは中国にとって極めて大きく重い課題である。

(2) 男女人口比は 3 年連続で低下

2011 年末における中国の人口は 13.47 億人で、年間出生者数は 1604 万人、人口の自然増加率は 4.79%となった。出生者に占める男女の割合は 3 年連続して男性の割合が低下（正常化）し、2011 年は女性 100 人に対して男性 117.78 人となったという（下図）。ただし、この数字は依然として世界平均に比べれば男性が極めて多く生まれる状態ではある。



合計特殊出生率等は公表されていないが、初婚年齢も上昇傾向にあり、低下傾向にあることは間違いない。実際、全人代等の場においても、一人っ子政策はそろそろ改めるべきとの議論が頻繁になされるようになってきている（現在でも双方ともに一人っ子の場合は2人まで出産可能）が、政策転換には至っていない。

中国独特の政策である「一人っ子政策」については、筆者もこれまで農村を訪問した機会になるべく「村委会」等で計画出生を担当する者にヒアリングするように心がけている。しかし、その実態はなかなかよくわからないというのが正直な感想で、ある村では「うちではだいたい平均して5~6人は生んでいる」という話も聞いたりした。この背景としては、一つには男の子を望む傾向はあるとしても、中国では出生以前に子供の性別を知らせることはできないことになっているので、女の子が生まれた場合どうしてももっと産んでしまう傾向があること、また、二人目以降の出生に対する「罰金」（約2万元（26万円））が高額なため村に届け出をしないで子供を生んでいる可能性が高いこと等がある。計画出生担当者も農村基層レベルの選挙対象であるため、あまり厳しく計画出生業務を執行すると「有権者」たる村民を怒らせる結果になるため、一般に業務を手控える傾向が強い。

超音波検査に当たり性別を尋ねる妊婦に対して「教えられない」と回答する産婦人科医の漫画。（福建省の村民委員会計画出生事務所に掲示されていた啓発看板より。） →



ただ、そうは言っても、今年に入ってから既に陝西省や湖南省等で計画出生に協力しない女性に対し、地元政府が強制墮胎をさせたり高額な罰金を請求したりする等の動きも報道されている。陝西省の例では既に7カ月にまで達した胎児を墮胎させた上に高額な罰金と手術代を請求、更に自宅の前に「一人っ子政策に協力しない売国奴はこの村から出ていけ」という横断幕を掲示する（下写真）等、著しく人権を蹂躪される案件まで発生した。

自宅の前に掲示された横断幕。（ネットより） →





←きれいな服を着せられて大切に育てられている農村の女子。
(福建省)

(3) 高齢化は更に進展

中国の2011年における平均寿命は74.83歳（男72.38歳、女性77.37歳）とほぼ先進国なみの水準に達してきている。一方で若者が都市部に出稼ぎに出ることにより、農村部では若者が少なくなり、子供だけを高齢の祖父祖母に預けて育ててもらった「留守児童」が急速に増加している。

高齢化の進展は、計画出産の達成に際してはマイナス条件となる。これは、中国では伝統的に子供を多く持つことが老後の「保険」という考え方が根強いため、この問題を解決するために現在は計画出生に協力した家庭に対して年金や農村協同医療等の面で有利な扱いをする等の動きがあるようだ。

現在、中国では公務員幹部退職者や国有企業退職者以外は微々たるものだが、一方で日本と異なる要素もあるようだ。例えば沿海の農村部では、村民のうち豊かになった者（特に外に出て成功した者）が村に対して仕送りを行い、それを年金の形で村内の高齢者に配分しているところも多い。今成功している者も長い年月の間には他の同郷者から助けを必要とするところもあるとの考えで、こうした相互扶助が一種の保険として長年にわたり機能しているのである。



福建省の村におけるヒアリング→

◎次期政治局常務委員をめぐる報道

8月4日からいわゆる「北戴河会議」が始まったと見られる中、次期政治局常務委員について「現在の9人から減員して、以前と同じ7人に戻すことになったようだ」、「その7人には◎◎氏が極めて有力、一方で△△氏はどうも見送りになるようだ」等の噂が飛び交い、香港、台湾だけでなく欧米や日本のメディアでも様々な観測がなされている。

例えば香港の英字紙 South China Morning Post は8月6日、新しい指導部が7人に減員となる場合には、習近平、李克強両氏及の他に李源潮、愈正声、張徳江、王岐山の合計6名がほぼ当確で、残りの1名の枠に張高麗が有力と伝えている。また、6日付け NY Times も同様に政治局常務委員が7人となった場合、今回は汪洋は見送りとなるとの観測記事を掲載した。

<http://www.nytimes.com/2012/08/07/world/asia/reports-signal-gathering-of-chinese-leaders-ahead-of-transition.html>

いずれにも共通するのは、中国共産党の幹部選抜が「ルール重視」の傾向にあり、かつてのような「2階級特進」での政治局常務委員入りはないだろうとの見方ではないだろうか。また、幹部の引退年齢についても「政治局常務委員就任時67才以下」というルールを厳格に適用することで世代交代を進め、優秀な若手を抜擢しようとする流れは動かないといえそうだ。

なお、8月6日、スタンフォード大学フーバー研究所は「China Leadership Monitor」の最新号を発表した。その中でブルッキング研究所の李成氏は前号に引き続き政治局常務委員候補者に関する政策嗜好を掲載しているので以下に参考まで転載したい。(前号についてはNo.47で紹介済み。)

<http://www.hoover.org/publications/china-leadership-monitor/article/124576>

劉雲山 ・精神文明担当	Liu is likely to be promoted to the Politburo Standing Committee (PSC). He will most likely succeed Li Changchun and become the new “propaganda tsar” of the country. But the possible reduction of the number of PSC seats from nine to seven may undermine Liu’s chance for promotion. It is expected that he will continue the policy of tight control over media and the internet.
張高麗 ・副首相、又は ・政協主席	He has taken a low-profile approach in his career advancement and it is therefore unclear what his hot-button issues will be when/if he obtains membership on the next Politburo Standing Committee. In general, Zhang has been known for his pro-market economic policy orientation, especially evident in his leadership tenure in Shenzhen.

<p>汪洋</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 副首相、又は ・ 中央紀律委員会 	<p>Wang's hot-button issues include the transformation of China's economy from an export-driven one reliant on cheap labor to an innovation-led model driven by domestic consumption; the promotion of intra-party democracy and village elections; media transparency; and bolder political reforms.</p>
<p>愈正声</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 政協主席、又は ・ 副首相 	<p>Based on his previous leadership experiences and recent public speeches, Yu's hot-button policy issues may include the promotion of the private sector, urban development, legal development, and social reform to promote confidence-building and mutual trust in society.</p>
<p>劉延東</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 政協主席 	<p>She is often seen as liberal minded, and may call for the greater political participation of other parties, interest groups, and NGOs in China's political process. In recent years, Liu has advocated for the promotion of China's cultural exchanges overseas.</p>

(以上)